

## マーケットデータ (2020/6/12)

※リート平均配当利回りは2020年5月末時点

	リート指数		為替 (対円)		金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率		
先進国 (含日本)	918.93	-6.7%				4.99
先進国 (除日本)	907.82	-7.4%				5.05
 日本	427.77	-0.1%			0.01	4.51
 米国	1,239.84	-5.0%	米ドル	107.38 -2.0%	0.70	4.83
 カナダ	1,038.23	-2.9%	カナダドル	79.01 -3.2%	0.54	6.44
 欧州 (除英国)	853.12	-10.0%	ユーロ	120.89 -2.3%	-0.44	7.88
 英国	80.09	-6.5%	英ポンド	134.66 -3.0%	0.21	3.97
 豪州	739.08	-3.6%	豪ドル	73.72 -3.5%	0.91	5.97
 シンガポール	688.70	-3.6%	シンガポールドル	77.09 -2.0%	0.93	4.75
 香港	788.94	+2.7%	香港ドル	13.86 -2.0%	0.78	5.33

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

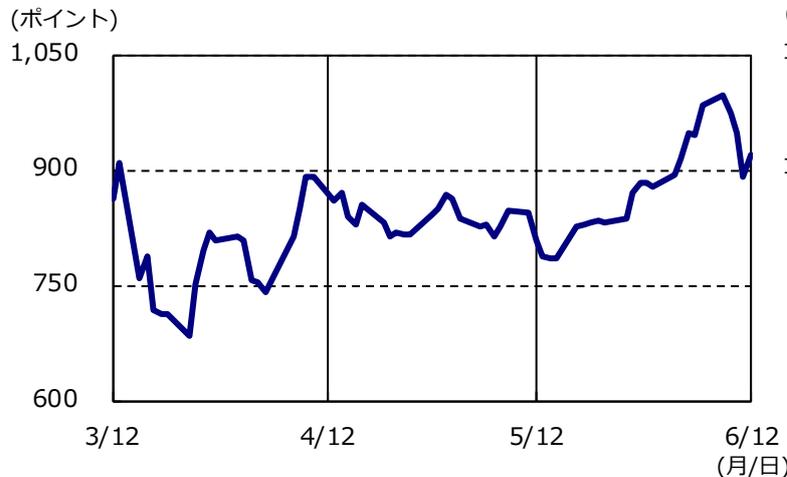
※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

## リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/3/12～2020/6/12】



【2004/3/31～2020/6/12】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

## マーケット動向（2020/6/8～2020/6/12）

### 【日本】

J-REIT市場は小幅に下落しました。週前半は、前週末に発表された米雇用統計が市場予想を大きく上回ったことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、米長期金利低下による国内長期金利の低下などを受けて、J-REIT市場には相対的に高い分配金利回りに着目した資金が流入しました。しかし週末にかけて、米国での新型コロナウイルスの感染再拡大や、米経済の活動再開が遅れるとの懸念などから米株価指数先物や国内株式市場が下落し、J-REITも売られました。

### 【米国】

米国リート市場は下落しました。週初には前週末発表の米雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことなどを受け上昇しましたが、その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で示された悲観的な経済見通しが嫌気されたほか、米西部や南部で新型コロナウイルスの感染者数が増えていることなどから、米国リートは売られました。

### 【欧州】

欧州リート市場は大幅に下落しました。週前半は、FOMCの結果を控えて様子見姿勢となるなか、世界銀行が2020年の世界の成長率見通しを第二次世界大戦後で最悪の-5.2%としたことや、ドイツで低調な経済指標の発表が相次いだことなどから、軟調に推移しました。その後も、FOMCで示された悲観的な経済見通しや新型コロナウイルス感染拡大の第2波への不安が下押し圧力となりました。

### 【豪州】

豪州リート市場は下落しました。週前半は新型コロナウイルスの感染拡大により減速した経済活動が早期に回復するとの見通しが強まるなか上昇しました。6月のウエストパック消費者信頼感指数は上昇し、2か月連続で改善しました。しかし、週の後半は、FOMCで示された悲観的な経済見通しや新型コロナウイルス感染拡大の第2波への不安が下押し圧力となりました。

### 【アジア】

アジアリート市場はまちまちとなりました。香港市場は上昇した一方、シンガポール市場は下落しました。週の前半までは、米雇用統計が市場予想を大きく上回り、投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから上昇しました。しかし、週の後半は、FOMCで示された悲観的な経済見通しや新型コロナウイルス感染拡大の第2波への不安が下押し圧力となりました。香港市場は中国政府による経済政策への期待が下支え要因となりました。

## トピックス

### ■賃料の支払い状況（カナダ）

カナダの不動産サービスのコリアーズが行った、カナダの商業不動産に入居しているオフィス、小売り等のテナントを対象にした調査によると、5月は16%のテナントが賃料の支払いを延期しました。小売りのテナントが最も多く、18%の小売りテナントが賃料の支払いを延期しました。賃料の回収額は2月と比較して13%減少し、4月の10%減、3月の1%減からさらに悪化しました。カナダ政府は、事態に対応すべく、家賃の減額等を条件に無担保または免除可能な融資を提供するCECRA（Canada Emergency Commercial Rent Assistance）プログラムの提供を5月に開始しました。一方で、営業を停止していた小売店なども徐々に営業を再開しているものの、引き続き多くの自治体で緊急事態宣言が発令されており、以前の消費水準に回復するには時間がかかるとみられます。賃料の支払い延長期間は3か月以下がほとんどであり、それまでにどの程度消費・経済が回復し、入居テナントが支払いを再開できるか注視されます。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

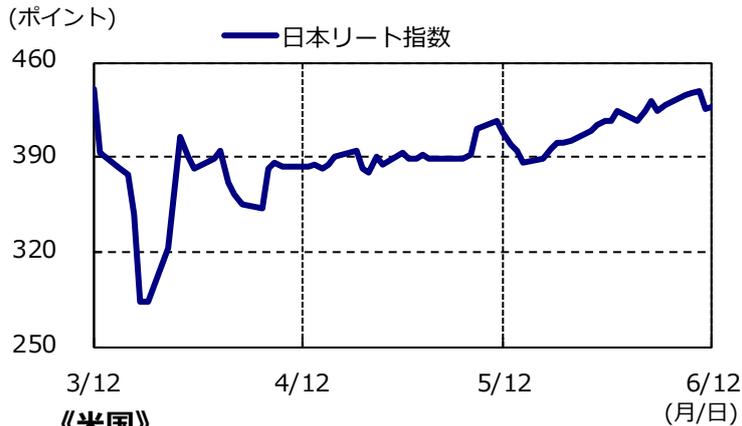
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

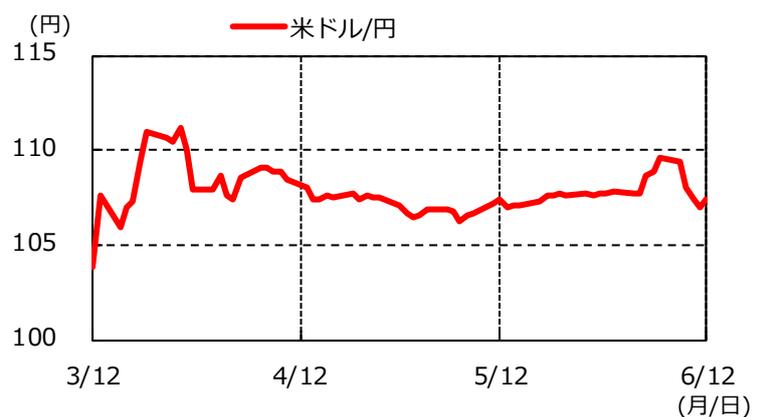
## 各国・地域別グラフ (2020/3/12~2020/6/12)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

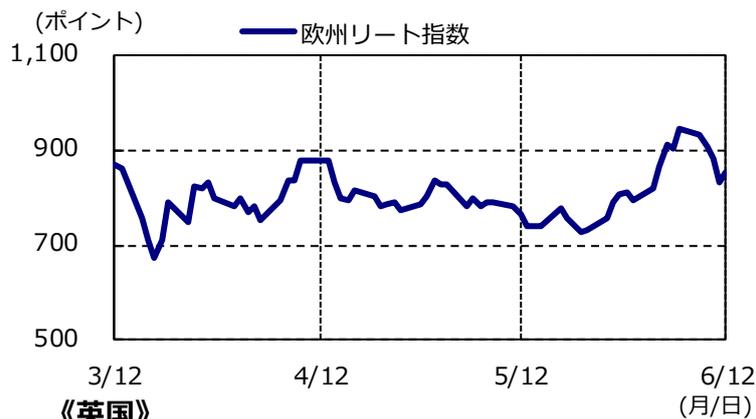
### 《日本》



### 《米国》



### 《欧州 (除く英国)》



### 《英国》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

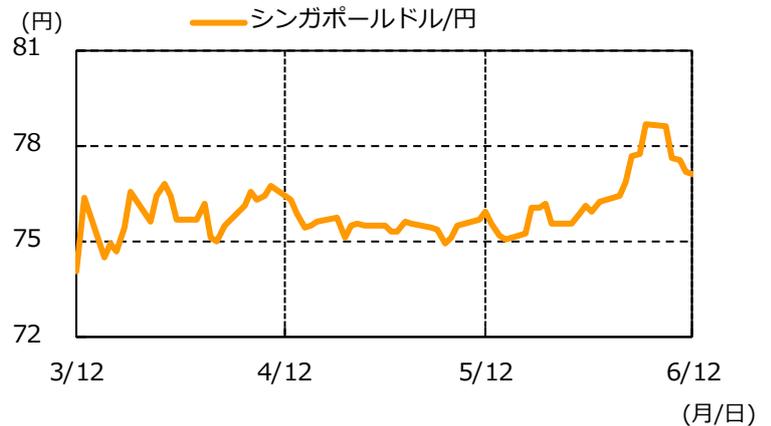
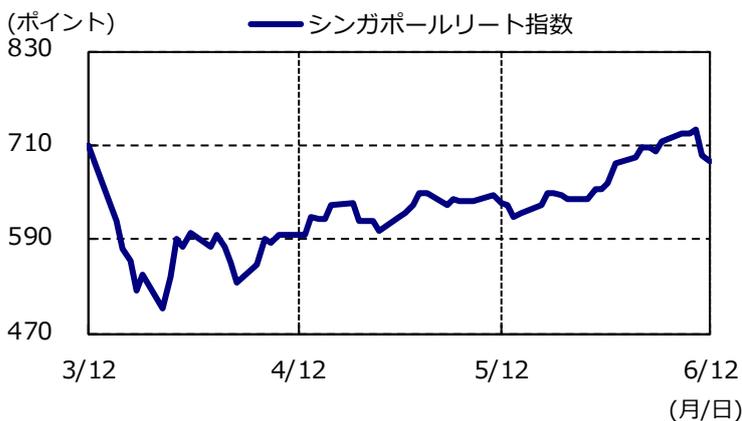
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

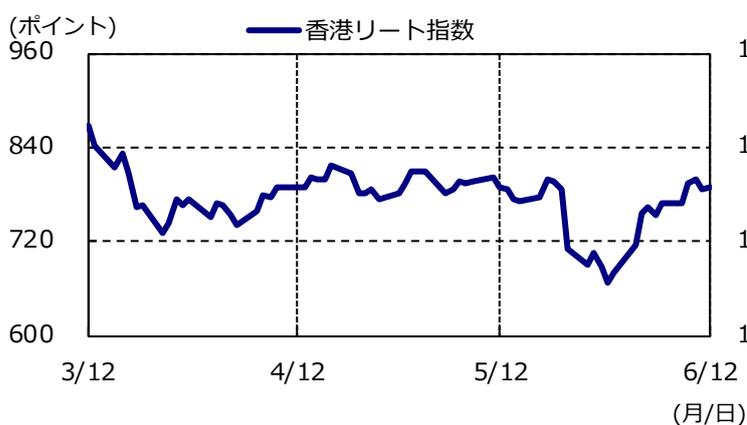
## 《豪州》



## 《シンガポール》



## 《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

### 【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。  
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

# リート・ウィークリーレポート

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。